

事業番号 2022 - 文科 - 21 - 0080

令和4年度第2次補正予算行政事業レビューシート ( 文部科学省 )

事業名	教育課程研究センター			担当部局	国立教育政策研究所		作成責任者			
事業開始年度	平成13年度	事業終了 (予定) 年度	終了予定なし	担当課室	教育課程研究センター		教育課程研究センター長 大金 伸光			
会計区分	一般会計									
根拠法令 (具体的な 条項も記載)	文部科学省組織令 第81条			関係する 計画、通知等	第3期教育振興基本計画(平成30年6月15日閣議決定)					
主要政策・施策	科学技術・イノベーション、子ども・若者育成支援			主要経費	文教及び科学振興					
事業の目的 (目指す姿を簡潔に。3行程度以内)	教育課程の基準改善をはじめとした学校教育に関する政策の企画・立案等に資する調査研究を実施し、教育委員会、学校等に対する専門的な援助・助言を行うことにより、学習指導要領の目標・内容等の全国各地域・学校への普及・定着や学校における児童生徒への教育指導の充実や学習状況の改善等を図る。									
事業概要 (5行程度以内。別添可)	初等中等教育の教育課程に関する政策に係る基礎的な事項の調査等を実施している。具体的には、①学力に関する調査研究、②教育課程の改善に資する実践的調査研究、③教育課程の円滑な実施を推進するための事業、④全国学力・学習状況調査の問題作成・分析を行っている。また、調査結果等を基にした指導資料の作成、研究協議会の開催等により、全国の教育委員会や学校等に対する専門的な援助・助言や優れた事例等の情報提供を行っている。									
実施方法	委託									
予算額・ 執行額 (単位:百万円)	予算 の 状 況	当初予算	令和元年度	729.4	令和2年度	740.2	令和3年度	780.1	令和4年度	778.6
		補正予算		-		121.8		309.8		110
		令和4年度 第2次補正予算								110
		前年度から繰越し		-		-		122		309.8
		翌年度へ繰越し		-		▲122		▲309.8		-
		予備費等		-		-		-		-
		計		729.4		740		902.1		1,198.4
	執行額		645.9		528		749.1			
	執行率(%)		89%		71%		83%			
	当初予算+補正予算に対する 執行額の割合(%)		89%		61%		69%			
令和4年度第2次 補正予算内訳 (単位:百万円)	歳出予算目	令和4年度 第2次補正予算	主な増減理由							
	教育政策調査研究委託費	110								
	計	110								
活動内容 (アクティビティ)	事業概要に示してある①～④の内、主な事業として、学力に関する調査研究において学習指導要領実施状況調査、研究指定校事業(令和3年度事業終了)を実施し、学習指導要領に基づく教育課程が円滑に実施されるために特に重要な課題について、指定校や指定地域で実践的な研究を行っている。学習指導要領実施状況調査については、今後の学習指導要領の改訂に向けた調査であることから、長期的な観点で学習指導要領の改善・充実に資するものであるが、本調査を行うにあたり、学習指導要領の現状に即した調査研究として、各種指導資料等の作成のための調査事業研究を行っており、その結果を広く提供することで学校現場の指導改善に資する他、アウトカムに挙げてある学習指導要領の趣旨の普及・理解促進のため開催する研究協議会の参加者増加は、学校現場の具体的な指導の改善・充実に資するものとなる。また、全国学力・学習状況調査の問題作成を行うとともに、その調査結果について報告書を公表して授業の改善を図る等、各事業により国内の教育機関及び教育関係者に対する初等中等教育の教育課程に関する援助・助言及び指導方法についての支援を実施している。									
活動目標及び 活動実績 (アウトプット)	活動目標	活動指標		単位	令和元年度	令和2年度	令和3年度	4年度 活動見込	5年度 活動見込	
	授業、カリキュラム等の改善・充実に資する資料及び報告書の作成。	調査・研究の実施事業件数	活動実績	件	21	21	21	-	-	
単位当たり コスト	算出根拠			単位	令和元年度	令和2年度	令和3年度	4年度活動見込		
				単位当たり コスト	百万円	30.8	39.7	36.5	35.3	
	執行額/活動実績			計算式	百万円/件	646/21	528/21	602/22	778/22	
成果目標及び 成果実績 (アウトカム)	定量的な成果目標	成果指標		単位	令和元年度	令和2年度	令和3年度	中間目標 年度	目標最終年度 3年度	
	令和3年度の研究指定校研究協議会の参加延べ人数を4,000人以上とする。	研究指定校研究協議会参加延べ人数	成果実績	人	4,588	4,033	2,728	-	2,728	
			目標値	人	3,800	4,000	4,000	-	4,000	
			達成度	%	121	101	68.2	-	68.2	

根拠として用いた統計・データ名(出典)		協議会当日の参加者名簿								
成果目標及び成果実績(アウトカム)	定量的な成果目標	成果指標		単位	令和元年度	令和2年度	令和3年度	中間目標 4年度	目標最終年度 年度	
	指導資料や実践事例集の参考資料を各校種において教育活動の改善等に利用する。	指導資料・事例集 HPアクセス数	成果実績	人	-	-	-	-	-	
			目標値	人	-	-	-	20,000	-	
			達成度	%	-	-	-	-	-	
根拠として用いた統計・データ名(出典)	当該HP アクセス数									
成果目標及び成果実績(アウトカム)欄についてさらに記載が必要な場合はチェックの上【別紙1】に記載								チェック		
政策評価、新経済・財政再生計画との関係	政策評価	政策	確かな学力の向上、豊かな心と健やかな体の育成と信頼される学校づくり							
		施策	政策評価書URL	<a href="https://www.mext.go.jp/content/20211224-mxt_kanseisk02-000019646_2-1.pdf">https://www.mext.go.jp/content/20211224-mxt_kanseisk02-000019646_2-1.pdf</a>						
	新経済・財政再生計画改革工程表	取組事項	分野:	-						
			(新経済・財政再生計画改革工程表 2021) URL:	-						
		該当箇所	-							
事業所管部局による点検・改善										
国費投入の必要性	項目				評価	評価に関する説明				
	事業の目的は国民や社会のニーズを的確に反映しているか。				○	全国の教育委員会や学校現場と緊密に連携してニーズを踏まえ、学力の向上等に寄与している事業である。				
	地方自治体、民間等に委ねることができない事業なのか。				○	教育課程の基準の改訂等にかかわる事業で、国が全国的に行う必要がある。				
事業の効率性	政策目的の達成手段として必要かつ適切な事業か。政策体系の中で優先度の高い事業か。				○	第3期教育振興基本計画における今後の教育政策に関する基本的方針の1つである「夢と志を持ち、可能性に挑戦するために必要となる力を育成する」を実現する上で、必要かつ優先度が高い事業である。学習指導要領で改訂された目標、取り扱う内容等を中心に児童生徒の習得状況を把握・分析することが不可欠となる。				
	競争性が確保されているなど支出先の選定は妥当か。				○	契約の相手方の選定や契約金額の決定は、一般競争入札又は複数者による見積合わせにより行っている。一者応札になった案件については、入札説明会に参加しているが入札には参加しなかった業者に入札不参加の理由についてアンケートを実施した。結果は、「機器の更新により困難と判断した」、「他業務との関係でスケジュール的に難しい」等であり、今後アンケート結果も参考に見直しを行う。				
	一般競争契約、指名競争契約又は随意契約(企画競争)による支出のうち、一者応札又は一者応募となったものはないか。				有					
	競争性のない随意契約となったものはないか。				有					
	受益者との負担関係は妥当であるか。				○	全国的な調査研究、優れた事例や課題解決方法に関する情報提供など、国が行うべき事業である。				
	単位当たりコスト等の水準は妥当か。				○	契約の競争性確保等により、コストの削減に努めている。				
	資金の流れの中間段階での支出は合理的なものとなっているか。				-	-				
	費目・使途が事業目的に即し真に必要なものに限定されているか。				○	事業内容の精選を図り、契約の額の確定時に、費目・使途の内容を厳正に精査している。				
	不用率が大きい場合、その理由は妥当か。(理由を右に記載)				○	新型コロナウイルス感染症の影響で、当初予定していた調査や会議出席のための出張が中止となったこと及び一部調査研究事業が縮小したことによる。				
	繰越額が大きい場合、その理由は妥当か。(理由を右に記載)				○	新型コロナウイルスの感染拡大に伴い、問題開発に携わる人員の確保や、教育機関と連携した調査研究の実施が困難になったことによる計画の変更により繰り越している。				
事業の有効性	成果実績は成果目標に見合ったものとなっているか。				○	研究指定校研究協議会参加人数も目標値を達成しており、当センターの調査研究の成果を広く周知できている。				
	事業実施に当たって他の手段・方法等が考えられる場合、それと比較してより効果的あるいは低コストで実施できているか。				○	限られた予算の中で、大きな成果が得られるよう精選を図っている。				
	活動実績は見込みに見合ったものであるか。				○	概ね当初見込みどおり活動できている。				
	整備された施設や成果物は十分に活用されているか。				○	成果物を教育委員会等に送付、また研究所のHPにも掲載することで広く一般にも利用できるようにし、活用の拡大を図っている。				

関連事業	関連する事業がある場合、他部局・他府省等と適切な役割分担を行っているか。(役割分担の具体的な内容を各事業の右に記載)				-
	事業番号		事業名		

**備考**

○国立教育政策研究所教育課程研究センターHP  
[http://www.nier.go.jp/04\\_kenkyu\\_annai/div08-katei.html](http://www.nier.go.jp/04_kenkyu_annai/div08-katei.html)

**関連する過去のレビューシートの事業番号**

平成23年度	0074			
平成24年度	0079			
平成25年度	0057			
平成26年度	0061			
平成27年度	0059			
平成28年度	0056			
平成29年度	0063			
平成30年度	65			
令和元年度	文部科学省 - 0078			
令和2年度	文部科学省 0077			
令和3年度	2021 文科 20 0081			

※令和3年度実績を記入。執行実績がない新規事業、新規要求事業については現時点で予定やイメージを記入。  
 なお、金額は単位未満四捨五入して記載していることから、合計が一致しない場合がある。

**資金の流れ**  
 (資金の受け取り先が何を  
 行っているかについて  
 補足する)  
 (単位: 百万円)

国立教育政策研究所  
749.1百万円

初等中等教育の教育課程に関する政策に係る基礎的な調査及び研究、国内の教育機関及び教育関係者に対する初等中等教育の教育課程に関する援助及び助言等の業務の実施

**【A】**  
都道府県教育委員会、  
学校法人等  
140百万円  
(全48者)  
一般競争契約(総合評価)等

**【B】**  
学力に関する  
調査研究  
64百万円  
民間企業等  
(全55者)  
教育課程の基準の改善や学習指導の改善のため、各教科の目標や内容に照らした学習の実現状況の総合的調査を実施

**【C】**  
教育課程の改善  
に資する実践的  
調査研究  
18百万円  
(全28者)  
教育課程及び指導方法等に関する実践研究、小・中学校の連携した教育の在り方に関する実践研究の実施

**【D】**  
教育課程の円滑な  
実施を推進するた  
めの事業  
22百万円  
(全12者)  
教師用の指導資料の作成、へき地学校や複式学級における実践研究の実施

**【E】**  
全国学力・学習状  
況調査の実施  
106百万円  
(全11者)  
文部科学省が実施する全国学力・学習状況調査に関する調査問題の作成、教科に関する調査の結果分析及び調査問題、報告書の印刷等の実施

**【F】**  
全国学力・学習状  
況調査の実施  
(翌年度準備経  
費)  
227百万円  
(全33者)  
文部科学省が実施する全国学力・学習状況調査に関する調査問題の作成、教科に関する調査の結果分析及び調査問題、報告書の印刷等の実施(翌年度準備)

一般競争契約(最低価格)等

一般競争契約(最低価格)等

一般競争契約(最低価格)等

一般競争契約(最低価格)等

一般競争契約(最低価格)等

※このほか試験研究費(庁費の類)による執行は消耗品の購入等であり、1件百万円以上の支出はない。

費目・用途 (「資金の流れ」においてブロックごとに最大の金額が支出されている者について記載する。費目と用途の双方で実情が分かるように記載)	A.アライド・ブレインズ株式会社			B.富士ソフト株式会社		
	費目	用途	金額 (百万円)	費目	用途	金額 (百万円)
	外部委託	有識者委員会の開催・運営、CBT問題の作成・評価に係る委託(1者)	44.6	消耗品費	ソフトウェアライセンス	3.5
	外部委託	CBT問題を用いた実証研究に係る委託(1者)	20.6			
	外部委託	試行調査用問題のオーサリング、サーバ運営に係る委託(1者)	17.6			
	人件費	3名	15.6			
	計		98.4	計		3.5
	C.株式会社ステージ			D.		
	費目	用途	金額 (百万円)	費目	用途	金額 (百万円)
	通信運搬費(その他)	「令和3年度国立教育政策研究所教育課程研究指定校事業研究協議会」運営支援業務	4.8	雑役務費	VDIシステム運用	2.3
計		4.8	計		2.3	
E.凸版印刷株式会社			F.株式会社DNPデータテクノ			
費目	用途	金額 (百万円)	費目	用途	金額 (百万円)	
印刷製本費	令和3年度全国学力・学習状況調査の指導の手引き(小学校)印刷	18	印刷製本費	令和4年度全国学力・学習状況調査問題用紙(小学校)の印刷	100	
計		18	計		100	

支出先上位10者リスト

A.

	支出先	法人番号	業務概要	支出額 (百万円)	契約方式等	入札者数 (応募者数)	落札率	一者応札・一者応募又は競争性のない随意契約となった理由及び改善策 (支出額10億円以上)
1	アライド・ブレインズ株式会社	9010001093298	全国学力・学習状況調査のCBT化に向けた試行・検証のためのCBT問題開発に係る調査研究	98.4	一般競争契約 (総合評価)	2	-	
2	アビームコンサルティング株式会社	8010001085296	全国学力・学習状況調査のCBT化に向けた教育アセスメントの先事例に関する調査研究	12	随意契約 (その他)	-	-	
3	学校法人 國學院大學	9011005000356	全国学力・学習状況調査のCBT化に向けたCBTの特性を生かした出題内容・出題方法に係る調査研究	10	随意契約 (その他)	-	-	
4	特定非営利活動法人 全国検定振興機構	7011105004135	全国学力・学習状況調査のCBT化に向けた問題管理の在り方に係る調査研究	10	随意契約 (その他)	-	-	
5	青森県	2000020020001	教育課程研究指定校事業	0.3	随意契約 (少額)	-	-	
6	福井県	4000020180009	教育課程研究指定校事業	0.3	随意契約 (少額)	-	-	
7	国立大学法人東海国立大学機構 岐阜大学	3180005006071	教育課程研究指定校事業	0.3	随意契約 (少額)	-	-	
8	国立大学法人 大阪教育大学	2122005002494	教育課程研究指定校事業	0.3	随意契約 (少額)	-	-	
9	和歌山県	4000020300004	教育課程研究指定校事業	0.3	随意契約 (少額)	-	-	
10	徳島県	4000020360007	教育課程研究指定校事業	0.3	随意契約 (少額)	-	-	

B

	支出先	法人番号	業務概要	支出額 (百万円)	契約方式等	入札者数 (応募者数)	落札率	一者応札・一者応募又は競争性のない随意契約となった理由及び改善策 (支出額10億円以上)
1	富士ソフト株式会社	2020001043507	ソフトウェアライセンス	3.5	一般競争契約 (最低価格)	10	-	-
2	富士ソフト株式会社	2020001043507	JL-Government-太郎 Pro4・花子Pro4	1.2	随意契約 (少額)	-	-	-
3	株式会社Fusic	4290001023455	VDIシステム運用	1.9	一般競争契約 (最低価格)	1	-	-
4	株式会社Fusic	4290001023455	VDIシステム構築	1	随意契約 (少額)	-	-	-
5	株式会社B7	8012401024189	統計解析ソフトウェアSPSS Sの保守サービス	2.3	一般競争契約 (最低価格)	2	-	-
6	三省堂印刷株式会社	4010101001454	小学校外国語(英語)「聞く こと」「話すこと」CBT形式問 題の作成	1.4	一般競争契約 (最低価格)	2	-	-
7	株式会社SSマーケッ ト	7010101010238	ヘッドセットレンタル 一式	0.7	随意契約 (少額)	-	-	-
8	株式会社SSマーケッ ト	7010101010238	ノートPCレンタル 一式	0.7	随意契約 (少額)	-	-	-
9	株式会社 ワーナー	3040001008060	小学校学習指導要領実施 状況調査の予備調査に係 る調査冊子等の印刷・製本	1	随意契約 (少額)	-	-	-
10	株式会社電算システ ム	5200001003514	ノート型パソコンCHROMB OOK一式	0.9	随意契約 (少額)	-	-	-
11	MEGAZONE株式会 社	6010401145379	VDIシステム用パブリック クラウドサービス AWS利用 料	0.6	随意契約 (少額)	-	-	-
12	株式会社東京サウン ド・プロダクション	9010401020546	小学校学習指導要領実施 状況調査の予備調査(音楽) に係る音源作成及び調査 問題出題CD作成に係る総 合的業務 一式	0.6	随意契約 (少額)	-	-	-
13	三菱電機システム サービス株式会社	1010901011705	Webex ActiveUserプラン	0.5	随意契約 (少額)	-	-	-

C

	支出先	法人番号	業務概要	支出額 (百万円)	契約方式等	入札者数 (応募者数)	落札率	一者応札・一者応募又は競争性のない随意契約となった理由及び改善策 (支出額10億円以上)
1	株式会社ステージ	3013301015869	「令和3年度国立教育政策 研究所教育課程研究指定 校事業研究協議会」運営支 援業務	4.8	一般競争契約 (最低価格)	3	-	-
2	カンタムソリューショ ンズ株式会社	5010801021701	「R3教育課程研究指定校 事業研究協議会リーフレッ ト及びポスター」の梱包発送 一式	0.2	随意契約 (少額)	-	-	-
3	有限会社 鮫玉堂	3010702003651	事務用消耗品 一式	0.1	随意契約 (少額)	-	-	-
4	株式会社秋山商会	8010001036398	フジフィルム ドラムノ トナーカートリッジ(15K)	0	随意契約 (少額)	-	-	-
5	株式会社秋山商会	8010001036398	ゼロックス Docuprint P 4050用ドラムノトナーカ ートリッジ	0	随意契約 (少額)	-	-	-
6	株式会社紀伊國屋書 店	4011101005131	書籍 Harvard educatio nal review 外	0	随意契約 (少額)	-	-	-
7	株式会社東洋ノーリ ツ	8010001024196	トナーカートリッジ(富士ゼ ロックスプリンタ)等16品目	0	随意契約 (少額)	-	-	-
8	株式会社内田洋行	1010001034730	オンラインコミュニケーション ツール 一式	0	随意契約 (少額)	-	-	-
9	美津野商事株式会社	8010001007639	キハラ アメニティラベル キーパー	0	随意契約 (少額)	-	-	-
10	佐川急便株式会社	8130001000053	令和3年度宅配便の集荷・ 運送業務(元払い)一式	0	随意契約 (少額)	-	-	-
11	日本郵便株式会社	1010001112577	後納郵便料	0	随意契約 (少額)	-	-	-

D

	支出先	法人番号	業務概要	支出額 (百万円)	契約方式等	入札者数 (応募者数)	落札率	一者応札・一者応募又は競争性のない随意契約となった理由及び改善策 (支出額10億円以上)
1	株式会社Fusic	4290001023455	VDIシステム運用	2.3	一般競争契約 (最低価格)	1	-	-
2	株式会社フォンテック	5011301006085	小学校特別活動映像資料に関する映像収録及び編集、付属パンフレットデザイン等一式	2	一般競争契約 (最低価格)	13	-	-
3	富士電機ITソリューション株式会社	9010001087242	VDIシステム用パブリッククラウドサービス	0.8	一般競争契約 (最低価格)	3	-	-
4	東京教科書供給株式会社	3010801007768	書籍 教科書(新訂 あたらしいどうとく1) 外	0.8	随意契約 (少額)	-	-	-
5	三菱電機システムサービス株式会社	1010901011705	Webex更新	0.8	随意契約 (少額)	-	-	-
6	株式会社コムラ	5200001001939	「『指導と評価の一体化』のための学習評価に関する参考資料」編集及び印刷業務一式	0.5	随意契約 (少額)	-	-	-
7	株式会社コムラ	5200001001939	「『指導と評価の一体化』のための学習評価に関する参考資料」編集及び印刷業務一式	0.1	随意契約 (少額)	-	-	-
8	株式会社アルヴァスデザイン	5020001052876	会議室利用料	0.1	随意契約 (少額)	-	-	-
9	美津野商事株式会社	8010001007639	USB-HDMI変換カメラアダプタ 外	0	随意契約 (少額)	-	-	-
10	ヤマト運輸株式会社	1010001092605	宅急便の集荷・運送業務	0	随意契約 (少額)	-	-	-
11	日本郵便株式会社	1010001112577	後納郵便料	0	随意契約 (少額)	-	-	-

E

	支出先	法人番号	業務概要	支出額 (百万円)	契約方式等	入札者数 (応募者数)	落札率	一者応札・一者応募又は競争性のない随意契約となった理由及び改善策 (支出額10億円以上)
1	凸版印刷株式会社	7010501016231	令和3年度全国学力・学習状況調査の指導の手引き(小学校)印刷一式	18	一般競争契約 (最低価格)	1	-	-
2	凸版印刷株式会社	7010501016231	令和3年度全国学力・学習状況調査の指導の手引き(中学校)印刷一式	10	一般競争契約 (最低価格)	1	-	-
3	株式会社 オリエンタル物流	9011801019764	R3全国学力・学習状況調査報告書[小学校・中学校等]の梱包・発送	13	一般競争契約 (最低価格)	9	-	-
4	サンテックサービス株式会社	4011401002621	令和3年度全国学力・学習状況調査の指導の手引きの梱包・発送一式	12	一般競争契約 (最低価格)	7	-	-
5	株式会社加藤文明社印刷所	9010001013487	令和3年度全国学力・学習状況調査報告書【質問紙】の印刷	10	一般競争契約 (最低価格)	6	-	-
6	三松堂印刷株式会社	1010001129704	令和3年度全国学力・学習状況調査報告書【小学校】の印刷一式	5.8	一般競争契約 (最低価格)	6	-	-
7	株式会社イーパワー	4013201018888	令和3年度全国学力・学習状況調査報告書【中学校】の印刷	4.7	一般競争契約 (最低価格)	6	-	-
8	株式会社リフコム	9010001072822	R3年度全国学力・学習状況調査の結果を踏まえた授業アイデア例の梱包発送一式	3.4	一般競争契約 (最低価格)	11	-	-
9	株式会社ステータス	5010401047097	令和3年度全国学力・学習状況調査の調査結果を踏まえた学習指導の改善・充実に向けた説明会開催実施業務	1.2	一般競争契約 (最低価格)	4	-	-
10	有限会社東南流通	4010902010637	令和3年度小学校学校学習指導要領実施状況調査の予備調査における発送等(梱包・発送・回収・搬入)業務	1	随意契約 (少額)	-	-	-
11	美津野商事株式会社	8010001007639	Adobe Creative Cloud	0.1	随意契約 (少額)	-	-	-

